

エチオピア経済月報(2023年6月)

主な出来事

- 来年度国家予算は 8,016 億ブル(2兆 1300 億円)
- 国連のコンソーシアム、北部紛争復興のための 24 ヶ月の 24 億米ドルのプログラムを予定
- アビイ首相、パリで IMF 及び世銀トップと会合
- 外務省、BRICsへの加盟を申請
- エチオピア電力過去 10 ヶ月間に電力輸出により 8,300 万ドル以上の収益を確保

1. 経済全般・財政・金融

- 内閣は第 21 回定例会にて、2016 年度(当館注:エチオピアの会計年度は 7 月始まり)エチオピア予算案 8,016 億ブル(2兆 1300 億円)を承認した。この予算の 84%は税収に依存している。(7 日、Herald)
- アハメド・シデ財務大臣は、2016 年度の予算案の中での財政赤字を 2,810 億ブル(7474 億円)と予測した。(6 日、Reporter)
- アハメド・シデ財務大臣は、数年来の一連の経済ショックにより、二桁の経済成長を達成するのはほど遠いことを認めた。(8 日、Reporter)
- 労働技能省(MoLS)は、オマーンがエチオピアとの技能労働交流を再開し、国内従業員を採用する意向を示している、と発表した。(8 日、Herald)
- 商業銀行とマイクロファイナンス機関は、預金者のセーフティネットを確立するために保険料を支払う、新たな規制法案が提出された。(10 日、Fortune)
- エチオピア・ディアスポラ・サービス(EDS)は、国際家族送金デー(IDFR)を活用し、今年に設定された 40 億米ドルの計画を達成される見込みであると発表した。(13 日、Herald)
- 歳入省は 5 月、前年同月比 28.58%増となる約 346 億ブル(920 億円)を税収および関連収入として計上したと発表した。(14 日、Daily Monitor)
- エチオピアコーヒー紅茶庁(ECTA)は、エチオピア会計年度の 11 ヶ月間で、コーヒー輸出により 11 億米ドル以上を確保したことを明らかにした。(14 日、Herald)
- エチオピア国立銀行のソロモン・デスタ副総裁は、国内の銀行業界における流動性不足の懸念を軽視した。(15 日、Reporter)/
- 英国政府は、WTO を支持し、貿易活性化のための関税撤廃を含む新しい途上国貿易スキームを発表する予定である。(17 日、Reporter)
- 国連機関のコンソーシアムは、エチオピア北部の戦禍に見舞われた地域で、24 カ月にわたるプロジェクトを通じて 24 億米ドルの平和配当プログラムに着手する準備を進めている。(17 日、Reporter)
- 財務省は、開発援助グループ(DAG)の代表と、新たに起草された自国経済改革アジェンダ II に関する協議会を開催した。(19 日、Daily Monitor)
- アビイ首相は、パリで国際通貨基金(IMF)および世界銀行グループのトップと会談した。(22 日、Daily Monitor)
- エチオピア中央銀行は、5つの外資系銀行が、エチオピアの繁栄する銀行業界に参入し、営業するためのライセンスを、地元企業の強化と並行して取得することを明らかにした。(23 日、Herald)
- 規制当局は、外国資本の株式市場への呼び込みのために外国資本に対する障壁を取り払うべく政策の見直しを検討している。(24 日、Reporter)
- エチオピア商業銀行(CBE)と Ethio Telecom 社は、銀行部門が十分なサービスを提供していない市民をターゲットとした様々なデジタルマイクロ金融サービスを開始するために提携を開始した。(27 日、Daily Monitor)

- エチオピア資本市場庁は、2024 年の資本市場立ち上げに向けた準備が完了したと発表した。(30 日、Herald)
- 外務省は、ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ(BRICS)が加盟する BRICS への正式な加盟要請書を提出したことを明らかにした。(30 日、Herald)

2. 貿易・投資・ビジネス

- エチオピア航空は、アビジャン-ニューヨーク間の旅客直行便を就航させた。アビジャン経由でニューヨークに週 4 便就航することになる。(1 日、Daily Monitor)
- アビイ首相の Dine For Ethiopia イニシアチブの一環で建設された Halala Kella Resort は、南西エチオピア州に正式に引き渡された。(2 日、Daily Monitor)
- Ethiopian Industrial Inputs Development Enterprise (EIIDE)は、当初 1000 万リットルの食用油の調達を計画していたが、9 社が入札書類を入手したにもかかわらず、外貨不足のため 1 社も興味を示さなかった(3 日、Fortune)
- エチオピアの保険会社は、北エチオピア、特にティグライにおける 2 年にわたる紛争によって損害を受けた企業への例外的な支援に乗り出し、戦闘で損失を被った企業に保険金を支払うことを約束した。(3 日、Reporter)
- アダネチ・アディスアベバ市長は昨日、アフリカの多様な文化、伝統、アイデンティティを紹介し、大都市の魅力を高めることを目的とした「アフリカの窓グランドシティパーク」の建設を開始した。(7 日、Herald)
- Ethio Telecom 社とアディスアベバ市は広域ネットワークの採用による同市プロジェクトの実現に向けて覚書に調印した。(7 日、Herald)
- 貿易・地域統合省が輸出製品規格の標準化を図る法案を提出した。(10 日、Fortune)
- エチオピア資本市場庁(ECMA)は、新規株式公開(IPO)を規制するための措置の設立を急いでいる。(10 日、Reporter)
- エチオピア航空のギルマ・ウェイク取締役会長が退社したが、その理由は明らかにされていない。(12 日、Reporter)
- 世界銀行グループの IFC と MIGA はエチオピア全土に広がるサファリコム・エチオピアのグリーンフィールド通信ネットワークの建設と運営を支援するため、出資、融資、保証を行うことを発表した。(14 日、Daily Monitor)
- アフリカ最大の航空会社であるエチオピア航空は、燃油価格の高騰等にも関わらず 2022/23 会計年度の収益が 20%増加したと発表した。(15 日、Reporter)
- 運輸・物流省は、フォルクスワーゲン社からの要請を受け、同社の中国製組み立て車の輸入を一時停止した。(15 日、Reporter)
- エチオピア航空グループは、エチオピア会計年度において 61 億米ドルを計上したと発表した。(16 日、Herald)
- 政府は、2024 年に満期を迎える 10 億米ドルのユーロ債を含め、290 億米ドル以上の債務を抱えており、債務救済を求めている。(17 日、Reporter)
- 国際通貨基金(IMF)は、外貨不足とマクロ経済の課題に対処することを目的としたエチオピアの経済改革アジェンダへの支持を再確認した。(17 日、Reporter)
- 国際航空運送協会(IATA)は、エチオピア政府に対し、同国の航空輸送が脅かされないよう、ブロックされている航空会社の資金 9,500 万米ドルを速やかに放出するよう要請した。(21 日、Reporter)
- 貿易・地域統合省は、エチオピアと英国が、貿易・投資分野で協力する覚書に署名したと発表した。(21 日、Herald)

- Ethio Telecom 社は国会で、ソーシャルメディア規制はエチオテレコムの顧客にとって「残念な経験」をもたらすと述べ、同社は問題解決に取り組むと発表した。(24 日、Reporter)

3. 農業

- アビイ首相は、アファール州に 250 億本の苗木を植えることで「グリーン・レガシー」イニシアチブの第 2 フェーズを開始した。(9 日、Herald)
- オロミア州農業局は、グリーン・レガシー・イニシアチブにより、オロミア州の森林被覆率が 17% から 26%に増加したと発表した。(21 日、Herald)
- 南部諸民族州農業局は、昨年の収穫期にローズマリーの輸出から約 262 万米ドルを確保することができたと発表した。(25 日、Herald)

4. エネルギー・鉱業・インフラ

- エチオピア送配電公社 (EEU) は、停電を緩和し、家庭と企業の両方へのサービス提供を近代化するために、約 260 億ブル (690 億円) を割り当てたと発表した。(6 日、Herald)
- エチオピア電力公社 (EEP) は、エチオピアは過去 10 ヶ月間にジブチ、ケニア、スーダンへの電力輸出により 8,300 万ドル以上の収益を確保したと発表した。(9 日、Daily Monitor)
- エチオピア電力公社 (EEP) は、現在進行中の Koysha 水力発電所の建設が 52%に達したと発表した。(11 日、Herald)
- 鉱山省は、鉱業者の免許を規定する新法案を提出した。この法案は小規模鉱業従事者へのライセンスを削除し、違法採掘を減らすことが目的である。(17 日、Fortune)
- 水・エネルギー省は、水・エネルギー資源の利用拡大に向けて、20 年間機能してきた制限的な政策を見直すと発表した。(21 日、Herald)

5. 工業・運輸

- 19 億ブル (50 億円) 以上の投資資本を持つ地元企業が、Bole Lemi 工業団地に靴工場を建設するための区画を取得したと CEO が述べ、2,000 人を雇用する計画について言及した。(3 日、Herald)
- 産業省は、Let Ethiopia Produce イニシアチブによりエチオピアの産業の生産能力は 46%から 53%に向上したと発表した。(13 日、Herald)
- メケレ工業団地は、同地域の平和の回復を受け、まもなく操業を再開する予定であると、工業団地開発公社 (IPDC) は発表した。(18 日、Herald)
- エチオピア航空と郵便事業会社である Ethiopost は、エチオピアの電子商取引に革命を起こすべく、パートナーシップ契約を締結した。(23 日、Daily Monitor)
- Ethio Engineering Group は、年間 1 万台以上のトラクターを生産できる工場を建設するため、中国企業 YTO グループと覚書を交わした。(25 日、Herald)
- Ethiopia Shipping and Logistics (ESL) 社は、ジブチ空港に 10 隻目にして最大の船舶が到着したことを発表した。(26 日、Daily Monitor)

6. その他

- 国際労働機関 (ILO) と労働技能省 (MoLS) は昨日、覚書 (MoU) に署名し、ILO は MoLS にバイオメトリックリーダーと IT 機器を手渡した。(8 日、Herald)
- 米国政府は、2030 年の HIV/AIDS 撲滅に向け、米国大統領エイズ救済緊急計画 (PEPFAR) プログラムを通じて、1 億 1,200 万米ドルの国別運営計画 2023 (COP23) を承認したことを発表した。(9 日、Herald)

- 国連世界食糧計画(WFP)は、援助物資の横流しに伴いエチオピア全土で食糧配給を停止した後、脆弱な立場にあるエチオピア国民が緊急配給を受け続けられるよう、栄養失調の子どもや妊婦、急性の飢餓状態にある人々を対象とした栄養プログラムは維持するとしている。(10日、Reporter)
- 教育省は、来る9月からティグライ州の4つの大学で教育を再開する準備がまとまったと発表した。(15日、Herald)
- 日本は、エチオピアのアムハラとティグライの紛争地域で、質の高い教育を通じて子どもたちの学習機会を改善し、WASH サービスを提供することを目的に、ユニセフに810万米ドルを無償供与した。(17日、Herald)
- アディスアベバ市行政は、公平な医療サービスへのアクセスを確保するため、90億ブルをかけて3つの病院の建設を行うと発表した。(29日、Herald)
- ドイツ開発協力、バイエルン・アフリカ事務所(MfM)は、エチオピアの保健システムを強化するため、保健省に120万ユーロ相当の医療機器を寄贈した。(29日、Herald)
- ドイツは、投資リスク・ソリューション・プロバイダーであるアフリカ貿易保険(ATI)への加盟シェアを拡大するため2,100万ユーロの助成金をエチオピアに提供した。(30日、Daily Monitor)
- USAID は保健省及びエチオピア災害リスク管理委員会と共に1,200万米ドルの保健回復力プロジェクトを開始した。(30日、Herald)